



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4362 URL <https://www.nipponseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大倉 善弘 TEL 06-6231-4781
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,762	12.0	4,117	9.6	4,413	10.9	3,152	17.5
2022年3月期第3四半期	24,789	10.7	3,756	25.6	3,980	24.9	2,682	9.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,294百万円 (29.5%) 2022年3月期第3四半期 2,543百万円 (△39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	133.69	—
2022年3月期第3四半期	112.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	56,314	44,616	77.7
2022年3月期	54,807	44,560	79.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 43,769百万円 2022年3月期 43,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2023年3月期	—	28.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	11.8	5,200	6.5	5,550	8.2	3,750	8.0	158.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	25,372,447株	2022年3月期	25,372,447株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,561,727株	2022年3月期	1,756,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	23,578,535株	2022年3月期3Q	23,746,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は拡大傾向にありますが、ワクチン接種の進展もありウィズコロナの生活様式が浸透するなかで経済活動は正常化に向かっております。また、急激な円安や資源高を受けた原材料コスト増加があったものの企業収益は全般的に増益基調にあり、緩やかな回復が続いております。しかしながら、先行きは、世界的なインフレの高止まり、米国や中国経済の下振れ懸念、ウクライナ情勢の深刻化などのリスクがあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は277億6千2百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。利益面は営業利益41億1千7百万円（同9.6%増）、経常利益44億1千3百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億5千2百万円（同17.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、国内外の緩やかな景気回復を背景に、各事業分野においては、化粧品事業は、化粧品用原料の顧客製品への新規採用と国内外化粧品市場の緩やかな回復による販売増加、また、円安による輸出価格上昇や輸入原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁もあり、化粧品用原料、ラノリン・コレステロールの売上高が増加しました。精密化学品事業は、脂肪酸アミドが原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁等により売上高が増加しました。この結果、売上高は205億3千4百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。化粧品用原料の数量増と品種構成良化、及び、円安によるプラス効果もあり、セグメント利益（営業利益）は32億5千4百万円（同14.5%増）となりました。

② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症は拡大傾向にありますが、ワクチン接種の進展もありウィズコロナの生活様式が浸透するなかで、感染症対策製品の法人需要が低下した状況で推移したことから、環境衛生分野の販売が減少致しました。この結果、売上高は62億3千3百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は5億5千5百万円（同16.5%減）となりました。

③ その他

その他の事業の売上高は9億9千3百万円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億7百万円（同24.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比15億7百万円増加し、563億1千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少などにより流動資産が1億2千9百万円減少した一方、建物及び構築物の増加などにより固定資産が16億3千6百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前期比14億5千1百万円増加し、116億9千8百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が12億2千9百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が2億2千1百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前期比5千5百万円増加し、446億1千6百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益31億5千2百万円を計上した一方自己株式18億7千3百万円の増加及び配当金の支払い13億4千6百万円などにより株主資本が4千9百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が8千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月28日公表の通期業績予想に修正はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,862,645	9,035,371
受取手形及び売掛金	8,703,595	9,693,179
商品及び製品	3,087,092	3,867,183
仕掛品	2,116,475	2,461,054
原材料及び貯蔵品	3,216,976	4,322,718
その他	239,580	715,507
貸倒引当金	△2,095	△475
流動資産合計	30,224,271	30,094,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,505,334	6,721,415
機械装置及び運搬具（純額）	1,315,673	1,291,453
土地	3,644,767	3,713,441
建設仮勘定	3,775,146	1,711,905
その他（純額）	532,008	675,720
有形固定資産合計	12,772,930	14,113,935
無形固定資産	307,314	444,665
投資その他の資産		
投資有価証券	11,205,190	11,334,007
退職給付に係る資産	26,889	65,507
その他	271,010	262,137
投資その他の資産合計	11,503,089	11,661,652
固定資産合計	24,583,335	26,220,253
資産合計	54,807,607	56,314,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,928,700	4,705,710
未払金	757,375	733,594
未払法人税等	985,079	404,863
賞与引当金	778,695	379,302
役員賞与引当金	92,259	73,484
環境対策引当金	61,332	117,223
設備関係未払金	362,000	1,434,818
その他	646,323	992,422
流動負債合計	7,611,766	8,841,418
固定負債		
繰延税金負債	2,267,152	2,559,501
環境対策引当金	117,223	—
退職給付に係る負債	111,707	140,689
長期未払金	15,600	15,600
長期預り保証金	103,236	102,769
資産除去債務	9,430	9,430
その他	11,077	29,276
固定負債合計	2,635,427	2,857,267
負債合計	10,247,193	11,698,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,821,920
利益剰余金	25,790,799	27,596,706
自己株式	△1,296,698	△3,170,492
株主資本合計	37,230,699	37,181,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784,914	5,929,170
繰延ヘッジ損益	34,721	△9,374
為替換算調整勘定	675,778	663,255
退職給付に係る調整累計額	6,154	5,346
その他の包括利益累計額合計	6,501,567	6,588,398
非支配株主持分	828,145	846,353
純資産合計	44,560,413	44,616,107
負債純資産合計	54,807,607	56,314,793

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,789,324	27,762,076
売上原価	17,050,343	19,301,855
売上総利益	7,738,981	8,460,220
販売費及び一般管理費	3,982,692	4,342,573
営業利益	3,756,288	4,117,647
営業外収益		
受取利息	27,079	32,041
受取配当金	204,857	247,871
雑収入	24,941	32,316
営業外収益合計	256,879	312,229
営業外費用		
支払利息	749	836
為替差損	31,575	10,318
雑損失	60	5,583
営業外費用合計	32,385	16,737
経常利益	3,980,782	4,413,139
特別利益		
固定資産売却益	233	80,207
投資有価証券売却益	0	150,600
特別利益合計	233	230,807
特別損失		
固定資産除却損	50,619	12,809
投資有価証券売却損	324	16,889
特別損失合計	50,944	29,699
税金等調整前四半期純利益	3,930,071	4,614,247
法人税、住民税及び事業税	1,026,701	1,163,818
法人税等調整額	153,153	234,305
法人税等合計	1,179,855	1,398,124
四半期純利益	2,750,216	3,216,123
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,682,476	3,152,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,739	63,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419,801	144,256
繰延ヘッジ損益	△7,078	△49,002
為替換算調整勘定	224,464	△16,319
退職給付に係る調整額	△4,773	△807
その他の包括利益合計	△207,188	78,126
四半期包括利益	2,543,027	3,294,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,422,454	3,239,210
非支配株主に係る四半期包括利益	120,573	55,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更致しました。

当社グループでは、近年安定した事業環境で、設備の更新や修繕等を行いながら安定収益を確保してまいりましたが、今般、「医薬用リン脂質」が用いられるナノ医療分野の今後の大きな成長を見込み、これを新たな成長の柱として位置づけ、中期経営計画（2018年4月公表）にもとづく設備投資計画を具体的に決定致しました。また、これを契機に、今後も積極的に設備投資を推進していくうえで、当社グループの有形固定資産の使用方法について再検討致しました。

その結果、当社グループの製品需要実態から、当社グループの有形固定資産は概ね長期安定的な稼働が見込まれること、また当連結会計年度（2023年3月期）より上記設備投資について竣工・本格稼働が順次開始することから、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、当社グループの業績管理面におきましても、より事業実態を反映し適切であると判断し変更致しました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120,208千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	17,511,167	6,412,413	23,923,580	631,594	24,555,175	—	24,555,175
その他の収益	—	—	—	234,149	234,149	—	234,149
外部顧客への売上高	17,511,167	6,412,413	23,923,580	865,744	24,789,324	—	24,789,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,643	32,939	148,582	31,813	180,396	△180,396	—
計	17,626,810	6,445,352	24,072,162	897,558	24,969,720	△180,396	24,789,324
セグメント利益	2,842,905	665,469	3,508,375	247,913	3,756,288	—	3,756,288

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	20,534,784	6,233,980	26,768,764	750,883	27,519,648	—	27,519,648
その他の収益	—	—	—	242,428	242,428	—	242,428
外部顧客への売上高	20,534,784	6,233,980	26,768,764	993,311	27,762,076	—	27,762,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221,657	23,804	245,461	30,115	275,576	△275,576	—
計	20,756,441	6,257,784	27,014,226	1,023,427	28,037,653	△275,576	27,762,076
セグメント利益	3,254,258	555,423	3,809,681	307,965	4,117,647	—	4,117,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更致しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「工業用製品事業」で98,141千円、「家庭用製品事業」で6,584千円、「その他」で15,482千円増加しております。